

令和2年度 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 事業報告

「長期目標」（令和2年度～令和6年度）

- ① 会員組織率の向上（地域包括支援センター会員）40% ⇒ 50%
- ② 全都道府県における協議会組織化

（★…重点課題）

1. 会員センターのニーズを反映したさらなる事業展開★

（1）実態調査2019を踏まえたセンター運営の課題分析

- 第1回調査研究委員会／制度・政策委員会合同会議において、実態調査2019の回答からみえる地域包括・在宅介護支援センターが直面している課題について分析、精査を行った。

（2）在宅介護支援センターの活用促進

- 会報誌「ネットワーク」160号（令和3年2月発行）において、「地域包括ケアシステムにおける在宅介護支援センターの役割」と題した特集を企画、掲載し、本会役員による対談や、現場センター長による座談会において、地域包括ケアシステムの深化・構築、さらには地域共生社会の実現に向けた在宅介護支援センターの活用促進策について、討議を行った。

（3）地域包括支援センター業務チェックシートの作成、普及

- 国の評価項目に基づき、現状を確認しながらステップアップをめざすことのできるチェックシート vol. 3 「地域ケア会議を活かして、安心して住みやすい地域を実現するために」を、令和2年10月に発行した。
- また、「総合相談支援業務」をテーマとした vol. 4 の作成に向けて検討を行った。

（4）政策提言等の実施

- 「（1）実態調査2019を踏まえたセンター運営の課題分析」において精査した地域包括・在宅介護支援センターが直面している課題の改善につなげるため、国への要望・提言事項を整理し、要望書を取りまとめた。
- 全社協・政策委員会に浜野修制度・政策委員長が参画し、本会の意見を踏まえた提言活動を行った。

（5）研究大会、研修会の開催

- 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、以下研修会の開催を中止した。
 - ・ 令和2年度地域包括・在宅介護支援センターリーダー職員研修会
- 日 程：令和2年7月13日（月）・14日（火）
会 場：全社協・第3～5会議室

- ・ 第30回（令和2年度）全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会
日 程：令和2年10月5日（月）・6日（火）
会 場：兵庫県・神戸メリケンパークオリエンタルホテル
- 「全国地域包括・在宅介護支援センター研修会」を、本会として初めて、オンラインにて開催した。
日 程：令和3年2月8日（月）※一部、事前視聴プログラムあり
参加者：80名（定員80名）
プログラム：

事前 動画 視聴	行政説明「地域包括ケアの推進に係る国の施策動向とコロナ禍での対応」 厚生労働省老健局 認知症施策・地域介護推進課 地域づくり推進室 室長補佐 佐々木 忠信 氏
	基調報告「『新型コロナの影響調査』結果報告（速報値）」 全国地域包括・在介協 副会長 辻 敏子
ライブ 研修 (Zoom)	実践事例発表「新型コロナ感染防止を踏まえた取り組み」
	演習（グループ討議）「センターにおける新型コロナ感染防止対策」

（6）新型コロナウイルス感染症に関する対策

- 本会ホームページにおいて、青木会長から会員センターへメッセージを発信したほか、新型コロナウイルス感染予防の取り組み事例を掲載した（令和2年5月）。
- 厚生労働省が発行する「介護保険最新情報」をはじめ、随時、会員センターに新型コロナウイルス感染症に関する情報提供を行った。
- 一般社団法人人とまちづくり研究所が実施した「新型コロナの介護・高齢者支援への影響と現場での取り組み・工夫に関する緊急調査」（令和2年5月実施）において、地域包括・在宅介護支援センター調査を本会会員センターに対して実施し、調査協力を行った。
- 会報誌「ネットワーク」157号（令和2年9月発行）において、「新型コロナに立ち向かえ！地域包括・在宅介護支援センター」と題した特集を掲載し、座談会において3つのセンターにおける感染防止の取り組みを紹介することで、新型コロナウイルス感染防止を踏まえたセンター運営に役立つ情報提供を行った。
- 新型コロナウイルスの感染拡大により、地域包括・在宅介護支援センターの業務、事業所の運営に影響が生じているなか、これらの実態を明らかにし、現場センターの課題を把握することを目的とした「新型コロナウイルス影響調査」を実施、結果をとりまとめた調査報告書を会員センターに送付した。
 - ・ 実施期間：令和2年10月6日～26日
 - ・ 回答数：641件（回収率23.4%）
地域包括支援センター520件（同26.0%）
在宅介護支援センター121件（同16.4%）

2. 全国地域包括・在介協組織の強化★

(1) 「会員拡大に向けた強化方策」に基づいた取り組みを推進する。

- 長期目標①「会員組織率の向上（地域包括支援センター会員）40%⇒50%」の達成を図るため、令和2年度「会員拡大に向けた強化方策」に基づき、全国協議会、ブロック協議会、都道府県・指定都市協議会の各段階において重層的に取り組んだ。
- 都道府県・指定都市協議会は、年度当初に作成した計画に基づいて取り組みを進め、会員数は地域包括支援センター1,993（前年度比9センター増）、在宅介護支援センター732（前年度比47センター減）、地域包括支援センターの加入率は39.2%（前年度比0.1%増）となった。
- 各県協議会の拡大目標数（地域包括支援センター会員、単年度）を達成できたのは4県協議会にとどまり、10府県協議会では会員が減少した。

(2) 組織活動助成の実施

- 各協議会の申請に基づき審査を行い、38都道府県・指定都市協議会に総額13,362,880円、1ブロックに総額300千円の助成を決定した。
- 今年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、都道府県・指定都市協議会が本助成の対象事業として申請した研修会等を中止（延期）する場合、実施要綱に定める事業の範囲内で他の事業に充当することを可能とする特例により、本助成事業を運用した。

(3) 未組織県の組織化に向けた働きかけ

- 新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、未組織県への訪問活動等については当面の間実施を見合わせることにし、オンライン等を活用した方法について検討することとした。

(4) ブロック協議会、都道府県協議会との連携強化

- WEB会議にて実施した東北ブロック会長会議（2月4日）、関東ブロック会長会議（1月14日）に全国協議会事務局が出席し、各協議会との連携強化を図った。

(5) 協議会ビジョンの策定とセンター運営のあるべき姿の検討

- 「令和2年度 全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 便覧」において倫理綱領を掲載し、本会会員センターに対し周知した。
- 本会が設立30周年を迎える令和3年度に向け、協議会組織としての基本方針や理念を明確化し、組織内外への求心力を高めることを目的とした「協議会ビジョン」を策定するため、協議会ビジョン策定ワーキングチームを設置し、検討を進めた。

3. 広報活動の充実と発信力強化★

(1) 会報誌「ネットワーク」の発行（年6回）

- 令和2年度編集方針のもと、会報誌「ネットワーク」を発行した。
 - ・ 156号（令和2年6月発行）
特集：包括的・継続的ケアマネジメント支援を考える～住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくために～
 - ・ 157号（令和2年9月発行）
特集：新型コロナに立ち向かえ！地域包括・在宅介護支援センター
 - ・ 158号（令和2年11月発行）
特集：介護保険制度はどう変わる～2020年法改正とこれまでの歩み
 - ・ 159号（令和3年1月発行）
特集：災害に備える～支援を継続するために、必要なこと～
 - ・ 160号（令和3年2月発行）
特集：地域包括ケアシステムにおける在宅介護支援センターの役割
 - ・ 161号（令和3年3月発行）
特集：新型コロナの感染拡大を防ぐ取り組みとは

(2) 会員センターへの情報提供の強化

- 会員センターへの新たな情報提供ツールとして、地域包括・在宅介護支援センターに関わる制度動向等、会員センター運営に資する情報を掲載したメールニュース「全国地域包括・在介協からのごあんない」を月1回程度、会員センターに配信した。
 - ・ 配信回数：12回
- 会員センターのニーズを反映した事業の展開のあり方について検討を行った。
WEBサイト（会員専用ページ）をとおして会員センターが直接、本会に意見を寄せることができる仕組みを、来年度以降構築することとなった。

(3) 国民および幅広い関係者に向けた情報発信

- 本会WEBサイトにおいて、地域包括・在宅介護支援センターに関わる制度動向の情報提供や、本会において発行した会報誌、調査報告書等成果物の情報発信を行った。

4. 介護保険制度の見直しへの対応

(1) 実態調査2019を踏まえた地域包括支援センター運営の課題分析（再掲）

- 第1回調査研究委員会／制度・政策委員会合同会議において、実態調査2019の回答からみえる地域包括・在宅介護支援センターが直面している課題について分析、精査を行った。

(2) 次期実態調査の実施に向けた調査項目等の検討

- 調査研究委員会において、実態調査 2021 の実施にあたり、調査方法や方向性について検討を行った。各質問項目等については、継続して検討することとした。

5. 災害見舞金制度の運用

(1) 「災害見舞金制度」に基づき、必要に応じて迅速な見舞金送金を行う。

- 令和3年2月13日に発生し、災害救助法が適用となった福島県沖を震源とする地震において、当該県協議会を通じて会員センターの被災状況を調査したところ、福島県内の会員センターにおいて建物や器具備品等に被害が生じた報告があった。
- 災害見舞金制度運営要綱に基づき、9センターに対し災害見舞金を送金することとした。

6. 国および関係機関・団体との連携、協働の推進

(1) 厚生労働省との定期的な意見交換の実施および地域包括支援センターに関わる老健事業（国庫補助事業）への委員参画や事業協力

- 令和2年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）「地域包括支援センターの効果的な運営に関する調査研究事業」検討委員会に、川北雄一郎副会長が委員として参画した。

(2) 四団体による懇談会の開催

- 新型コロナウイルスの感染拡大をふまえ、開催を見送ることとした。

(3) 全国社会福祉協議会各種委員会等への参画

- 全社協評議員会に、本会より坂本美洋副会長が参画した。また、高齢者保健福祉団体連絡協議会会長として、青木佳之会長が参画した。
- 全社協・政策委員会に、本会より浜野修制度・政策委員長が参画した。
- 全社協・福祉施設長専門講座運営委員会に、本会より辻敏子副会長が参画した。
- 全社協・国際社会福祉基金委員会に、本会より川北雄一郎副会長が参画した。

(4) 消費者庁「高齢消費者・障害消費者見守りネットワーク連絡協議会」への参画

- 令和2年10月20日（火）に開催された第16回「高齢消費者・障がい消費者見守りネットワーク連絡協議会」に参画した。（事務局対応）
- 当該ネットワーク参画団体向けの高齢消費者への注意喚起等の情報について、各都道府県協議会を通じて会員センターに周知した。

(5) その他、関係団体への事業協力や委員派遣

- 消防庁「高齢者の生活実態に対応した住宅防火対策のあり方に関する検討部会」に、本会より小林美穂常任協議員が参画した。

7. 諸会議の開催

(1) 本会常設委員会の専門委員として現場センター職員の参画を促し、各センターが直面する課題に即した本会の事業展開を図る。

○ 正副会長会議の開催 (WEB 会議)

第1回 令和2年4月30日 (木)

第2回 令和2年8月5日 (水)

第3回 令和2年11月26日 (木)

第4回 令和3年1月20日 (水)

第5回 令和3年2月25日 (木)

○ 常任協議員会の開催

第1回 令和2年4月15日 (水) ~23日 (木) ※文書審議

第2回 令和2年7月13日 (月) ~20日 (月) ※文書審議

第3回 令和2年8月24日 (月) WEB 会議

第4回 令和2年12月4日 (金) WEB 会議

第5回 令和3年2月25日 (木) WEB 会議

○ 協議員総会の開催

第1回 令和2年7月21日 (火) ~31日 (金) ※文書審議

<議案> 第1号議案 令和元年度事業報告 (案) について

第2号議案 令和元年度決算について

第3号議案 第30回 (令和2年度) 全国地域包括・在宅介護支援センター研究大会 開催中止について

<報告事項>

- ・新任協議員のご紹介
- ・会員拡大に向けた強化方策・取り組み計画一覧
- ・新型コロナウイルス感染症への対応にかかる要望書 (全社協)
- ・2021 (令和3年度) 社会福祉制度・予算等に関する要望書 (全社協)
- ・令和元年度会議・研修会等日程
- ・実態調査 2019 報告書

第2回 令和2年8月31日 (月) ~9月10日 (木) ※文書審議

<議案> 第1号議案 副会長の選任について

第2号議案 常設委員会委員長の選任について

<報告事項>

- ・新任協議員のご紹介
- ・会員拡大に向けた強化方策 (達成状況、取組計画一覧)
- ・全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 令和2年度事業方針

第3回 令和3年3月8日(月)(WEB会議)

<議案> 第1号議案 令和2年度事業進捗状況および令和2年度補正予算
(案)について

第2号議案 令和3年度事業計画(案)について

第3号議案 令和3年度予算(案)について

第4号議案 地域包括支援センター・在宅介護支援センターの運営
改善に係る要望(案)について

<報告事項>

- ・新任協議員のご紹介
- ・新型コロナウイルス影響調査報告(概要)
- ・令和3年度「会員拡大に向けた強化方策」
- ・全国地域包括・在宅介護支援センター協議会 設立30周年記念研究大会

○ 常設委員会等の開催(すべてWEB会議)

・総務広報委員会

第1回 令和2年8月19日(水)

第2回 令和2年12月17日(木)

第3回 令和3年2月18日(木)

・制度・政策委員会

第1回 令和2年9月18日(金) ※調査研究委員会と合同開催

第2回 令和2年12月22日(火)

第3回 令和3年2月9日(火)

・調査研究委員会

第1回 令和2年9月18日(金) ※制度・政策委員会と合同開催

第2回 令和3年1月29日(金)

・研修委員会

第1回 令和2年10月22日(木)

第2回 令和3年2月4日(木)

・会報誌「ネットワーク」編集委員会

第1回 令和2年10月7日(水)

第2回 令和3年3月5日(金)

・チェックシート作業委員会

第1回 令和2年12月8日(火)

第2回 令和3年3月18日(木)

第3回 令和3年3月25日(木)

・協議会ビジョン策定ワーキングチーム

第1回 令和3年3月10日(水)

令和2年度 都道府県・指定都市別 会費納入額一覧

ブロック名	県・市名 ()は未組織県	会員数	地域包括支援センター (@20,000円)	在宅介護支援センター (@10,000円)	令和元年度 会費額(円)		
北海道	北海道	149	138	2,760,000	11	110,000	2,870,000
東北	青森県	128	55	1,100,000	73	730,000	1,830,000
	岩手県	51	23	460,000	28	280,000	740,000
	宮城県	22	19	380,000	3	30,000	410,000
	仙台市	52	52	1,040,000	0	0	1,040,000
	秋田県	83	49	980,000	34	340,000	1,320,000
	山形県	17	16	320,000	1	10,000	330,000
	福島県	101	100	2,000,000	1	10,000	2,010,000
関東	茨城県	49	19	380,000	30	300,000	680,000
	栃木県	49	44	880,000	5	50,000	930,000
	群馬県	63	50	1,000,000	13	130,000	1,130,000
	埼玉県	58	38	760,000	20	200,000	960,000
	さいたま市	18	7	140,000	11	110,000	250,000
	千葉県	108	83	1,660,000	25	250,000	1,910,000
	東京都	245	223	4,460,000	22	220,000	4,680,000
	(神奈川県)	14	13	260,000	1	10,000	270,000
	横浜市	142	141	2,820,000	0	0	2,820,000
	新潟県	14	15	300,000	6	60,000	360,000
	山梨県	18	18	360,000	4	40,000	400,000
	長野県	17	18	360,000	4	40,000	400,000
静岡県	88	87	1,740,000	9	90,000	1,830,000	
東海・北陸	(富山県)	0		0	0	0	0
	石川県	36	22	440,000	14	140,000	580,000
	福井県	35	18	360,000	17	170,000	530,000
	岐阜県	28	27	540,000	1	10,000	550,000
	愛知県	115	109	2,180,000	6	60,000	2,240,000
	三重県	55	19	380,000	36	360,000	740,000
近畿	(滋賀県)	1	1	20,000	0	0	20,000
	京都府	37	33	660,000	4	40,000	700,000
	京都市	76	61	1,220,000	15	150,000	1,370,000
	大阪府	138	67	1,340,000	71	710,000	2,050,000
	兵庫県	201	151	3,020,000	50	500,000	3,520,000
	奈良県	42	16	320,000	26	260,000	580,000
	(和歌山県)	1	0	0	1	10,000	10,000
中国	(鳥取県)	4	4	80,000	0	0	80,000
	岡山県	48	38	760,000	10	100,000	860,000
	(広島県)	0	0	0	0	0	0
	山口県	43	28	560,000	15	150,000	710,000
四国	徳島県	29	5	100,000	24	240,000	340,000
	香川県	33	1	20,000	32	320,000	340,000
	(愛媛県)	7	3	60,000	4	40,000	100,000
九州	(福岡県)	5	1	20,000	4	40,000	60,000
	佐賀県	61	29	580,000	32	320,000	900,000
	長崎県	21	18	360,000	3	30,000	390,000
	熊本県	35	22	440,000	13	130,000	570,000
	大分県	34	32	640,000	2	20,000	660,000
	宮崎県	39	34	680,000	5	50,000	730,000
	鹿児島県	75	27	540,000	48	480,000	1,020,000
	沖縄県	28	24	480,000	4	40,000	520,000
	合計	2,736	1,998	39,960,000	738	7,380,000	47,340,000

令和2年度 組織活動助成一覧(県組織)

ブロック名	都道府県 指定都市	令和元年度 会費額	助成上限額 (R1会費×30%)	助成決定額	返金額	最終助成額
北海道	北海道	2,840,000	852,000	852,000	0	852,000
東北	青森県	1,840,000	552,000	552,000	77,730	474,270
	岩手県	900,000	270,000	270,000	0	270,000
	宮城県	410,000	123,000	123,000	12,890	110,110
	仙台市	1,040,000	312,000	312,000	0	312,000
	秋田県	1,320,000	396,000	396,000	0	396,000
	山形県	330,000	99,000	99,000	0	99,000
	福島県	2,040,000	612,000	612,000	0	612,000
関東	茨城県	720,000	216,000	216,000	0	216,000
	栃木県	950,000	285,000	285,000	0	285,000
	群馬県	1,130,000	339,000	339,000	0	339,000
	埼玉県	990,000	297,000	297,000	0	297,000
	さいたま市	230,000	69,000	-	0	0
	千葉県	1,920,000	576,000	576,000	0	576,000
	東京都	4,540,000	1,362,000	1,362,000	0	1,362,000
	横浜市	2,820,000	846,000	846,000	0	846,000
	新潟県	360,000	108,000	-	0	0
	山梨県	400,000	120,000	120,000	0	120,000
	長野県	400,000	120,000	120,000	0	120,000
	静岡県	1,840,000	552,000	544,000	127,514	416,486
東海・北陸	石川県	540,000	162,000	162,000	162,000	0
	福井県	530,000	159,000	159,000	0	159,000
	岐阜県	550,000	165,000	165,000	49,748	115,252
	愛知県	2,240,000	672,000	672,000	0	672,000
	三重県	760,000	228,000	228,000	0	228,000
近畿	京都府	720,000	216,000	216,000	0	216,000
	京都市	1,370,000	411,000	411,000	0	411,000
	大阪府	2,080,000	624,000	624,000	0	624,000
	兵庫県	3,450,000	1,035,000	1,035,000	0	1,035,000
	奈良県	590,000	177,000	177,000	0	177,000
中国	岡山県	890,000	267,000	274,000	0	274,000
	山口県	710,000	213,000	213,000	0	213,000
四国	徳島県	350,000	105,000	105,000	0	105,000
	香川県	340,000	102,000	-	0	0
九州	佐賀県	900,000	270,000	270,000	0	270,000
	長崎県	400,000	120,000	120,000	0	120,000
	熊本県	570,000	171,000	171,000	0	171,000
	大分県	670,000	201,000	198,000	0	198,000
	宮崎県	810,000	243,000	243,000	33,238	209,762
	鹿児島県	1,010,000	303,000	303,000	0	303,000
	沖縄県	530,000	159,000	159,000	0	159,000
	合計	47,030,000	14,109,000	13,826,000	463,120	13,362,880

令和2年度 組織活動助成一覧(ブロック組織)

ブロック名	積算内訳	助成上限額	助成決定額	返金額	最終助成額
北海道	200センター 以下	300,000	0	0	0
東北	(474-200) × 500 円上乗せ	437,000	0	0	0
関東	(893-200) × 500 円上乗せ	646,500	0	0	0
東海・北陸	(268-200) × 500 円上乗せ	334,000	0	0	0
近畿	(497-200) × 500 円上乗せ	448,500	0	0	0
中国	200センター 以下	300,000	300,000	0	300,000
四国	200センター 以下	300,000	0	0	0
九州	(300-200) × 500 円上乗せ	350,000	0	0	0
	計	3,116,000	300,000	0	300,000
	県組織・ブロック組織 合計		14,126,000	463,120	13,662,880